

注 記 表

自 令和 3 年 7 月 1 日
至 令和 4 年 6 月 30 日

(会社名) 新工住建株式会社

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、その他の資産は定率法
無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準。その他の工事契約については工事完成基準。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜処理方式

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

該当なし

3 会計方針の変更

役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

4 表示方法の変更

該当なし

4-2 会計上の見積り

該当なし

5 会計上の見積りの変更

該当なし

6 誤謬の訂正

該当なし

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

該当なし

② 担保に係る債務の金額

該当なし

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高 0 千円

裏書手形譲渡高 0 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

該当なし

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

該当なし

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当なし

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

該当なし

8 損益計算書関係

(1) 売上高のうち関係会社に対する部分

該当なし

(2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

該当なし

(3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

該当なし

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高

該当なし

(5) 研究開発費の総額(会計監査人を設置している会社に限る。)

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 60 株

(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数

なし

(3) 剰余金の配当

該当なし

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

なし

10 税効果会計

該当なし

11 リースにより使用する固定資産

該当なし

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

該当なし

(2) 金融商品の時価等

該当なし

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

該当なし

(2) 賃貸等不動産の時価

該当なし

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)
	該当なし				

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

円 銭

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

円 銭

16 重要な後発事象

該当なし

17 連結配当規制適用の有無

無

17-2 収益認識関係

該当なし

18 その他

該当なし